

事務事業名		市営住宅維持整備事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	建設水道部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	都市計画課
	政策	06	身近な生活基盤の充実	係	建築住宅係
	施策	04	良好な住環境の整備	内線電話	273,358
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	8款	土木費	未計上	
	項	5項	住宅費	実施期間	
	目	1目	住宅管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市営住宅入居者	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定を図る。	
現状・課題	国の財源を活用した長寿命化計画や長期修繕計画により居住環境の維持に努めている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	公営住宅法	
事務事業概要	市営住宅の住環境を維持するため、整備・保全を行う。		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	泉団地屋根塗装及び外壁改修		1件
	各団地住戸改修		適時発注
	東山団地解体工事		1件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	3,800,000	18,300,000
補正・流用等		円		1,840,000	—	
合計		円	3,800,000	20,140,000	19,839,000	
決算（見込）額 A			円	3,429,000	17,718,942	—
財源内訳	国庫支出金		円		2,343,000	
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	3,429,000	15,375,942	19,839,000
R2は予算額	一般財源		円	0	0	0
正規職員数			人	0.62	0.82	0.82
人件費 B			円	3,989,080	5,282,440	5,282,440
総事業費 A+B			円	7,418,080	23,001,382	25,121,440
市民1人当たりコスト			円	173	541	593

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
居住環境（屋根・床等）に起因する事故発生件数	0件	目標	0	件	0	件	0	件
		成果	0	件	0	件	—	
		目標						
		成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	市営住宅の整備工事により居住環境が保全され、事故の未然防止が図られていることを確認することができるため。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	維持する
	公営住宅法に基づく義務的自治事務であるとともに、入居の長期化等に伴う住戸内の改修工事に対応するため、拡充して実施する。						

